

2025年6月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年11月1日

上場会社名 アクモス株式会社

上場取引所 東

コード番号 6888 URL <https://www.acmos.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 飯島 秀幸

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 末國 真一

TEL 03-5539-8800

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期第1四半期の連結業績(2024年7月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期第1四半期	1,352	9.3	2	96.4	4	93.6	9	
2024年6月期第1四半期	1,237	1.2	63	40.7	64	43.8	27	60.1

(注) 包括利益 2025年6月期第1四半期 9百万円 (%) 2024年6月期第1四半期 25百万円 (62.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期第1四半期	0.95	
2024年6月期第1四半期	2.79	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年6月期第1四半期	4,840	3,222	60.3
2024年6月期	5,261	3,460	60.2

(参考) 自己資本 2025年6月期第1四半期 2,919百万円 2024年6月期 3,165百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年6月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期		0.00		24.00	24.00
2025年6月期(予想)		0.00		25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年6月期の連結業績予想(2024年7月1日～2025年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,000	12.4	700	6.0	700	6.0	450	6.4	45.44

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

2. 1株当たり当期純利益は、期中に予定している株式報酬による自己株式の交付のみを考慮して計算しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年6月期1Q	10,215,400 株	2024年6月期	10,215,400 株
期末自己株式数	2025年6月期1Q	354,843 株	2024年6月期	354,143 株
期中平均株式数 (四半期累計)	2025年6月期1Q	9,860,826 株	2024年6月期1Q	9,790,057 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(自2024年7月1日至2024年9月30日、以下「当四半期」という。)におけるわが国経済は緩やかな回復が見られるものの、米国や中国の景気減速、国際関係の緊張の高まりや日米の金融政策変更の影響による為替変動、人手不足感の高まりにより先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの事業を取り巻く環境は、近年の大規模災害の発生を契機とした消防防災分野への関心の高まりや、デジタル産業基盤強化のためのデジタル人財の育成・確保が課題となっております。足元でも特にネットワークやクラウド技術をもつ人財は不足しております。当社ではエンジニア職の新卒採用社員に対する1年間の研修期間を設けるほか、職位に応じた研修を実施し、事業の成長に欠かせない優秀な技術者の確保と育成に取り組み、積極的な人財への投資を行っております。

当期から開始した中期経営計画2027(2024年7月～2027年6月)においては最終年度の連結売上高100億円到達を目標とし、収益性、成長性の高い事業である消防防災事業及びネットワーク事業に対し集中して具体的な取り組みを進めております。また、人財採用を強化し、3年間で200名以上の採用を目標に取り組んでまいります。

当四半期の売上高は1,352百万円(前四半期は1,237百万円、前四半期比9.3%増)、営業利益は2百万円(前四半期は63百万円、前四半期比96.4%減)、経常利益4百万円(前四半期は64百万円、前四半期比93.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純損失は9百万円(前四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益27百万円)となりました。

人財への積極的な成長投資を進めていることから、人件費を中心に費用が増加したため、販管費が前四半期に対し15.1%増加いたしました。また、受注高は前四半期に対し25.0%増加し、受注残高はほぼ前四半期並みとなっております。

各セグメント別の状況は以下のとおりです。

(ITソリューション)

前四半期に計上のあったシステム開発などの収益性の高い売上の影響が当四半期ではなかったものの、当四半期の受注残高は前四半期並みとなりました。新規の案件や増員の見込めるお客様への提案を進め、受注高は前四半期に対し67.4%増加しました。

消防防災ソリューションでは、当期完了予定案件1件が仕掛となっているほか、当期首より作業期間が1年を超える案件を1件手掛けており、進捗に応じて売上を計上しております。

なお、当四半期には前期第3四半期末から連結した株式会社プライムシステムデザインの損益が加わっております。当四半期の売上高は802百万円(前四半期は719百万円、前四半期比11.5%増)、営業損失25百万円(前四半期は営業利益36百万円)となりました。

(ITインフラ)

地方公共団体による情報管理システムのネットワーク基盤リプレースなど大型の入札案件をほぼ予定どおり受注できており、構築、運用を中心に堅調に推移しました。

また、当社の標的型攻撃メール対応訓練ソリューションでは、セキュリティ意識の高まりから、追加した教育用コンテンツが好評をいただいております。

当四半期の売上高は231百万円(前四半期は188百万円、前四半期比22.8%増)、営業利益は20百万円(前四半期は24百万円、前四半期比13.7%減)となりました。

(ITサービス)

第三者保守サービスでは、保守・レンタルが概ね堅調に推移したほか、パーツ販売もお客様の在庫調整の影響から回復傾向にあります。

病院情報システム維持管理では売上が前四半期比で12.8%増加し、ほぼ想定どおりの進捗となりました。

当四半期の売上高は332百万円(前四半期は329百万円、前四半期比0.7%増)、営業利益は21百万円(前四半期は16百万円、前四半期比25.5%増)となりました。

※上記において前第1四半期連結累計期間(自2023年7月1日至2023年9月30日)は、「前四半期」と表記しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当四半期末の総資産は前連結会計年度末から420百万円減少し4,840百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少555百万円の一方、仕掛品の増加87百万円があったことによるものです。

②負債

当四半期末の負債は前連結会計年度末から182百万円減少し1,618百万円となりました。これは主に、前受金の増加56百万円、賞与引当金の増加102百万円の一方、未払費用の減少247百万円、未払法人税等の減少66百万円があったことによるものです。

③純資産

当四半期末の純資産は前連結会計年度末から238百万円減少し3,222百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失9百万円、配当金の支払い236百万円の計上によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、2024年8月5日付の「2024年6月期決算短信」にて公表いたしました2025年6月期の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は、入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

また、配当に関しては、2024年8月5日付の「配当方針の変更(累進配当の導入)及び剰余金の配当に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、中期経営計画2027の期間(2024年7月1日～2027年6月30日)においては、累進配当を導入し、前年実績の水準に対して維持又は増配することを基本方針としております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,042,935	2,486,975
受取手形及び売掛金	839,664	915,217
商品	340,052	339,403
仕掛品	83,472	171,438
その他	112,685	124,028
貸倒引当金	△684	△684
流動資産合計	4,418,125	4,036,379
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	356,502	357,066
減価償却累計額	△183,967	△186,882
建物及び構築物（純額）	172,535	170,183
工具、器具及び備品	230,545	227,249
減価償却累計額	△185,301	△182,594
工具、器具及び備品（純額）	45,243	44,654
土地	68,836	68,836
有形固定資産合計	286,615	283,674
無形固定資産		
のれん	202,425	197,160
ソフトウェア	37,380	38,276
その他	3,103	2,340
無形固定資産合計	242,910	237,777
投資その他の資産		
投資有価証券	50,364	19,197
繰延税金資産	109,890	110,829
その他	153,342	152,899
投資その他の資産合計	313,598	282,926
固定資産合計	843,123	804,378
資産合計	5,261,249	4,840,757

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	226,822	250,788
短期借入金	135,000	110,000
1年内返済予定の長期借入金	75,960	75,960
未払金	278,686	259,104
未払費用	427,226	180,041
未払法人税等	89,389	22,399
賞与引当金	29,056	131,515
アフターコスト引当金	5,850	5,850
その他	162,364	231,025
流動負債合計	1,430,355	1,266,683
固定負債		
長期借入金	325,694	306,704
その他	44,734	45,063
固定負債合計	370,428	351,767
負債合計	1,800,784	1,618,451
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,250	693,250
資本剰余金	1,219,291	1,219,291
利益剰余金	1,287,205	1,041,183
自己株式	△36,804	△36,862
株主資本合計	3,162,942	2,916,862
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,188	2,318
その他の包括利益累計額合計	2,188	2,318
株式引受権	—	13,320
非支配株主持分	295,334	289,805
純資産合計	3,460,465	3,222,306
負債純資産合計	5,261,249	4,840,757

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
売上高	1,237,777	1,352,703
売上原価	794,474	913,841
売上総利益	443,302	438,861
販売費及び一般管理費	379,318	436,529
営業利益	63,983	2,331
営業外収益		
受取利息及び配当金	74	223
為替差益	1,776	1,688
その他	115	1,217
営業外収益合計	1,965	3,129
営業外費用		
支払利息	1,353	1,353
その他	0	4
営業外費用合計	1,353	1,357
経常利益	64,595	4,104
特別損失		
その他	—	0
特別損失合計	—	0
税金等調整前四半期純利益	64,595	4,104
法人税、住民税及び事業税	7,125	14,812
法人税等調整額	32,724	△1,037
法人税等合計	39,849	13,774
四半期純利益又は四半期純損失(△)	24,745	△9,670
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,586	△317
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	27,332	△9,352

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	24,745	△9,670
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	264	130
その他の包括利益合計	264	130
四半期包括利益	25,010	△9,540
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,596	△9,222
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,586	△317

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額(注)	合計
	ITソリューション事業	ITインフラ事業	ITサービス事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	719,158	188,901	329,716	1,237,777	—	1,237,777
外部顧客への売上高	719,158	188,901	329,716	1,237,777	—	1,237,777
セグメント間の内部売上高又は振替高	135	—	40	175	△175	—
計	719,294	188,901	329,757	1,237,952	△175	1,237,777
セグメント利益	36,126	24,288	16,899	77,314	△13,330	63,983

(注) 1 セグメント利益の調整額△13,330千円には、報告セグメントに配分していない全社費用△13,395千円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の上場維持に係る費用等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額(注)	合計
	ITソリューション事業	ITインフラ事業	ITサービス事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	788,912	231,942	331,848	1,352,703	—	1,352,703
外部顧客への売上高	788,912	231,942	331,848	1,352,703	—	1,352,703
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,145	—	182	13,327	△13,327	—
計	802,057	231,942	332,030	1,366,030	△13,327	1,352,703
セグメント利益又は損失(△)	△25,596	20,968	21,201	16,574	△14,242	2,331

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△14,242千円には、報告セグメントに配分していない全社費用△14,996千円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の上場維持に係る費用等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	12,650千円	11,763千円
のれんの償却額	419千円	5,265千円

(重要な後発事象)

(第三者割当による自己株式の処分)

当社は、2024年8月20日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分を行うことについて、以下のとおり決議いたしました。

1. 処分の目的および理由

当社は、2024年8月20日、当社の中長期的な株主価値に対する当社従業員のモチベーション向上を企図して、当社の普通株式を、アクモスグループ社員持株会(以下、「持株会」といいます。)の会員(以下、「会員」といいます。)に対して付与するインセンティブ・プラン(以下、「本スキーム」といいます。)の導入を決定いたしました。本スキームは、アクモス株式会社の社員である会員を対象として一人当たり当社普通株式100株相当の額の特別奨励金を付与し、当該特別奨励金の拠出をもって持株会に自己株式を処分する(以下、「本自己株式処分」といいます。)第三者割当の方法によるものです。処分株式数につきましては、2. 処分の概要の(注)に記載のとおり、後日確定いたしますが、最大32,600株を持株会へ処分する予定です。会員への特別奨励金の付与は、金銭を付与するもので、金銭債権の付与ではありません。また、会員による金銭の拠出はありません。

2. 処分の概要

(1) 処分期日	2024年11月20日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 32,600株(注)
(3) 処分価格	1株につき513円
(4) 処分総額	16,723,800円(注)
(5) 処分方法	第三者割当の方法による
(6) 処分予定先	アクモスグループ社員持株会
(7) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

(注) 持株会は、2024年8月20日開催の持株会理事会の決議を経て、十分な周知期間を設けて当社従業員に対する入会プロモーションを実施し、持株会への入会希望者を募ります。このため、処分株式数及び処分総額は、プロモーション終了後に確定します。対象者数が確定した場合の処分株式数及び処分総額につきましては、確定次第速やかにお知らせする予定であります。

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2024年9月26日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を行うことについて、以下のとおり決議いたしました。

1. 処分の目的および理由

当社は、2022年8月3日開催の取締役会において、当社の業務執行取締役(以下「対象取締役」といいます。)に対して、中期経営計画Ⅲ(2022/07-2025/06)の各事業年度において増収、増益の達成及び企業価値の持続的な向上への貢献意識をさらに高めるとともに、株主の皆様とのより一層の価値共有を図るインセンティブを与えること

を目的として、新たな業績連動型譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議いたしました。

そして、2022年9月27日開催の第31回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式の付与にかかる現物出資財産として、既存の金銭報酬枠の内枠で、対象取締役に対して年額30百万円以内の金銭報酬債権を支給すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間として5年間とすることにつき、ご承認をいただいております。それを受けて、2022年9月27日開催の取締役会において、当社の従業員並びに当社子会社の取締役に対しても、同様の本制度を導入いたしました。

その上で、当社は、2024年9月26日開催の取締役会において、本制度の目的、当社の業績その他諸般の事情を勘案し、対象取締役及び当社の従業員並びに当社子会社の取締役（これらの者を総称して、以下「対象取締役等」といいます。）に対し、金銭報酬債権合計39,793,500円（以下「本金銭報酬債権」といいます。）を支給することを決議するとともに、本制度に基づき、割当予定先である対象取締役等63名が当社に対する本金銭報酬債権の全部を現物出資財産として給付することにより、当社の普通株式71,700株を処分することを決議いたしました。

2. 処分の概要

(1) 払込期日	2024年12月2日						
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 71,700株						
(3) 処分価格	1株につき555円						
(4) 処分総額	39,793,500円						
(5) 処分先及びその人数並びに処分株式の数	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当社の業務執行取締役</td> <td style="text-align: right;">3名 18,000株</td> </tr> <tr> <td>当社の従業員</td> <td style="text-align: right;">57名 47,700株</td> </tr> <tr> <td>当社子会社の取締役</td> <td style="text-align: right;">3名 6,000株</td> </tr> </table>	当社の業務執行取締役	3名 18,000株	当社の従業員	57名 47,700株	当社子会社の取締役	3名 6,000株
当社の業務執行取締役	3名 18,000株						
当社の従業員	57名 47,700株						
当社子会社の取締役	3名 6,000株						
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。						